

(続紙 1)

京都大学	博士（ 教育学 ）	氏名	木村 裕
論文題目	オーストラリアのグローバル教育の理論と実践 ー開発教育研究の継承と新たな展開ー		
（論文内容の要旨） 本研究は、オーストラリア連邦（以下、オーストラリア）におけるグローバル教育の理論と実践の検討を目的とするものである。具体的には、オーストラリアにおいて開発教育に関する研究蓄積がどのように継承され、新たな展開を見せているのかという視点からグローバル教育の理論と実践を検討し、学校教育という枠組みの中でグローバル教育を実践することの可能性と課題を探ることをめざしている。 グローバル教育は現在、経済成長を一義的な目的とする開発のあり方に批判の目を向け、万人にとって平和で公正で持続可能な世界の構築に寄与することのできる地球市民の育成をめざす教育活動として実践されている。しかしながら、各国政府にとって自国の経済成長の推進は常に重要な課題の1つである。また、近代の学校教育は、政府のめざす社会づくりや「国民」の育成を行うための役割を果たしてきた。そのため、グローバル教育と学校教育それぞれがめざす社会像や育てたい人間像は、時として「対立」を内包している。 しかしながら、このような論点を念頭に置いて、オーストラリアで展開されているグローバル教育に対して、具体的な授業の様相やカリキュラムの内容、国家政策と実践とのせめぎ合いなどにふみこんだ先行研究は見られない。 そこで本研究では、以下の3つの課題を設定し、検討を進めている。1つ目は、学校教育をとりまく教育政策や教育制度などのマクロなレベルにおいて、連邦政府が与える影響を明らかにすることである。2つ目は、連邦政府が主導する「グローバル教育プロジェクト（Global Education Project）」（以下、GEP）のもとでの具体的な実践というミクロなレベルにおいて、連邦政府が与える影響を明らかにすることである。そして3つ目は、実践を通して理論のあり方を問い直すことである。 第Ⅰ部「グローバル教育の歴史的展開」（第1章、第2章）では、社会的背景および教育課程政策との関連をふまえながら、オーストラリアにおける開発教育およびグローバル教育の歴史的展開を整理するとともに、GEPの具体像と、マクロなレベルで連邦政府がGEPに与えている影響の様相を明らかにしている。 第Ⅱ部「グローバル教育プロジェクトへの開発教育研究の継承」（第3章、第4章、第5章）では、まずはそのオピニオン・リーダーであるコルダー（Calder, M.）とスミス（Smith, R.）およびフィエン（Fien, J.）の開発教育論の特質と課題を検討している。そして、それらの成果がGEPで構想されるグローバル教育の単元例にどのように反映され、その結果、そこで構想される実践にはどのような特徴が見られるのかを検討した。この作業を通して、ミクロなレベルでの連邦政府からの影響を明らかにしている。 第Ⅲ部「グローバル教育の新たな展開と可能性」（第6章、第7章）では、学校教育の場で行われた特徴的な実践を分析し、これまでの研究では十分に検討されていなか			

(続紙 2)

った理論的課題を乗り越えるための展望を得るとともに、今後取り組むべき研究の方向性を探っている。

以上をふまえて最後に、学校教育という枠組みの中でグローバル教育を実践することの可能性と課題について考察している。まずは多くの子どもを対象として長期的な視野に立った実践を行うことのできる学校教育の場でグローバル教育を実践することが重要な意味を持つことと、学校教育の場で実践することにより、めざす社会像とその実現に向けた開発のあり方を議論する場と、その議論に参加するための力量を持つ人間を育成する機会を提供し得ることを指摘した。そのうえで、社会の変革装置としての機能を持つ学校づくりに取り組むことと、教師のあり方の問い直しや政治的リテラシーの育成を位置づけた実践の構想、探究アプローチに基づく学習活動の実現が必要であることを指摘している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

この分野の先行研究においては、ワークショップを取り入れた実践の進め方やファシリテーターとしての教師の重要性などが強調されることが多かった。しかし本研究では、グローバル教育と学校教育それぞれがめざす社会像や人間像は時には「対立」を内包するという研究視角に立って、具体的な授業の様相やカリキュラムの内容、国家政策と実践との相克について踏み込んだ考察を加えている。その具体的な成果は、次の3点において整理できる。

1点目は、グローバル教育をめぐり、学校教育をとりまく教育政策や教育制度などのマクロなレベルにおいて、連邦政府が与える影響を明らかにしたことである。具体的には、近代化論から従属理論さらには「持続可能な開発」論へと開発論が転換するのに伴って、連邦政府の関わりが、NGOなどへの資金提供を通じた間接的なものから、国家プロジェクトを通じた直接的なものへと変化したことを明らかにした。さらに、連邦政府が主導する国家プロジェクトであるGEP(Global Education Project)に関して、連邦政府の要求を反映した実践を全国に広めることを可能にするシステムが確立されたという側面とともに、GEPを通して構想されたグローバル教育の性質を相対化する役割をGEPの担当者・担当機関自体が果たしているという側面も指摘している。

2点目は、GEPのもとでの具体的な単元構想というミクロなレベルにおいて、連邦政府が与える影響を明示したことである。そのために、まずはGEPに理論的基盤を提供しているコルダーとスミスおよびフィエンの開発教育論に考察を加えている。彼らに共通する問題意識は、既存の社会構造の変革を視野に入れつつ、社会認識と自己認識の深化を基礎として問題解決のためにとるべき行動を自己決定し、参加することである。そして、彼らの問題意識が、GEPの代表的な成果の1つである『グローバル・パースペクティブ・シリーズ (*Global Perspectives Series*)』の単元例に反映されていることを示すとともに、他方では既存の社会構造のあり方を批判的・根本的に問い直す機会を保障する点においては不十分であることを指摘している。

3点目は、南オーストラリア州におけるフィールド調査によって、具体的な実践を踏まえて理論のあり方を問い直したことである。グッドウッド小学校で行われた実践事例では、社会認識と自己認識の深化を促し、問題解決に向けた行動への参加に導くために、自己評価や相互評価が重要な役割を担っている。また、アデレード高等学校での実践においては、学習成果の把握だけでなく、教育目標の達成に向けた学習活動を促すものとしても教育評価をとらえていることを指摘している。その上で、評価活動を計画、実践することの重要性と、さらには各単元に応じた教育目標や評価課題、クライテリアの設定の方法を明らかにすることが今後の課題であると提起している。

本研究は、博士課程2回生で採用された日本学術振興会研究員として、半年間にお

(続紙 4)

けるオーストラリアでの旺盛で、緻密な調査研究を基礎にして作成されたものである。オーストラリアにおける開発教育やグローバル教育については、英国の植民地として出発したという経緯や、アボリジニなどのマイノリティを含む多文化社会であるという特徴からも興味深い研究対象であるにもかかわらず、先行研究の蓄積が乏しい状況であった。本研究によってオーストラリアにおける開発教育やグローバル教育の歴史的な展開や全体像とその豊かな蓄積が紹介・分析された学術的な意義は大きく、関係学会においても注目を浴びている。

しかしながら、本研究においては、なお検討すべき課題もある。そのひとつは、グローバル社会において、「国民」形成と「市民」育成を学校教育においていかに繋ぐのかという課題である。そのことは、ハワード政権下において、西洋的価値を重視するナショナル・カリキュラムの設定とグローバル教育がいかに併存していたのかを解き明かすことにもなるだろう。もうひとつは、開発教育とグローバル教育との関係を改めて吟味する課題である。両者は、はたして進化・発展という関係なのか、それとも矮小・拡散という関係なのかについて、理論的追究のみならずカリキュラムや実践のレベルでの考究がさらに求められるだろう。

このように、本論文は、今後の課題を残すものの、それらは本論文の学問的意義を損なうものではない。口頭試問では、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題としてさらなる研究に邁進する決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成24年2月7日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降